

令和4年8月19日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会 派 名 ニュー石巻  
代表者氏名 会長 大 森 秀 一

## 調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

### 記

- 1 調査者氏名 大森秀一、阿部久一、遠藤宏昭、丹野清、高橋憲悦、阿部浩章、楯石光弘、佐藤雄一、早川俊弘、木村美輝、勝又和宣、原田豊
- 2 調査期間 令和4年8月8日から  
令和4年8月11日まで 4日間
- 3 調査地 (1) 北海道利尻町  
及び調査内容 ・水産資源の安定及び栽培漁業定着の取組について  
※天候の影響により、視察中止。  
  
(2) 北海道日高町  
・日高町の経済について  
・門別競馬場の視察について  
  
(3) 北海道千歳市  
・「防災学習交流施設」事業について
- 4 調査目的 (1) 北海道利尻町  
・水産資源の安定及び栽培漁業定着の取組について  
利尻町は、古くから漁業を中心としたまちであり、明治時代には、本州各地からニシン、コンブがたくさん獲れる利尻を目指して渡島し、島内に集落をつくって発展してきた

た。ニシン漁は大正時代が最盛期であったが、昭和30年を境に獲れなくなってきたことから、その後、磯付漁業に転換を図り、現在は栽培漁業や漁場整備などを行い、「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への取組を進めており、利尻コンブやウニ、ナマコ等を主に水揚げする漁業のまちとなっている。

また、利尻町では、「過疎化・高齢化」が進み、活力の低下や漁業後継者の不足など、多くの課題を抱えていることから、地域住民とともに、地域活性化に取組、まちの発展に貢献する利尻町地域おこし協力隊員として、町内に在住し、ウニ種苗生産施設を中心とする栽培漁業施設等で業務を行う栽培漁業推進員の募集を行うなど、積極的な担い手確保や漁業振興策に取組んでおり、活力に満ちた産業によるふるさとづくりを進めている。

本市においても基幹産業である水産業の持続・発展のために、さけ人工ふ化場整備による安定した漁獲量の確保や、漁業従事者減少への対応策としての水産業担い手育成事業などに取組んでいる状況にあることから、利尻町の取組について学び、本市の事業推進の参考とする。

## (2) 北海道日高町

- ・日高町の経済について
- ・門別競馬場の視察について

日高町は、日高西部に位置し、「ひだか路の玄関口」として位置づけされている町で、日高町のある北東から門別町のある南西に流れる「沙流川」の源流から下流にかけて構成され、道央から道東へ通じる国道の要所ともなっている。雄大な日高山脈の麓に位置し、日高山脈襟裳国定公園や沙流川など豊かな自然を利用した観光や産業が盛んな町である。

また、日高山脈を望んで牧歌的風景が広がるサラブレットの町で、町内の門別競馬場では毎年ホッカイドウ競馬が開催されている。

日高山脈や軽種馬など地域の特徴ある資源を活かした観光事業を推進し、地域の活性化を図る経済の取組について学び、今後の本市の経済発展事業の参考とする。

## (3) 北海道千歳市

- ・「防災学習交流施設」事業について

千歳市は、石狩平野の南端に位置し、国立公園支笏湖や清流千歳川などの豊富な自然に囲まれた住環境と陸・空の交通アクセスや生活利便性に優れた都市環境が調和する道央圏の中核都市である。北海道内でも数少ない人口増加を続けている都市であり、平均年齢は道内一若いまちで、令和2年国勢調査の人口速報集計結果における人口は98,019人で、増加数では北海道内で札幌市に次ぐ第2位、増加率では北海道内市部で第1位の伸びとなっている。

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、地震や火災などさまざまな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶことができ、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設としても活用されており、今後の本市の防災減災事業推進の参考とする。

## 6 調査概要・所感・調査による石巻市への政策提言等について

### (1) 北海道日高町

- ・日高町の経済について
- ・門別競馬場の視察について

#### ○背景

北海道沙流郡日高町は北海道南部に位置し2006年に旧日高町、門別町、平取町、穂別町、鶴川町の地続きとなる5町合併を模索する時期もあったが、3町が離脱して日本一離れた飛び地の自治体が設立された。日高山脈に囲まれ森林も多い旧日高町は畑作と林業が主産業となっている。沿岸部に位置し門別競馬場を有する旧門別町は漁業やサラブレッド育成が主産業となっている。

#### ○調査概要

かつてホッカイドウ競馬は、岩見沢や旭川、札幌など道内の複数競馬場を順に回って実施していたが、巨額の累積赤字を抱えたため、平成21年から開催を門別競馬場に実質的に一本化して赤字体質からの脱却をはかった。その際には平日開催のため、全ての日をナイター開催として昼間仕事に従事する方をターゲットし少しずつ効果が現れはじめた。インターネットで馬券を購入する事が一般化し、追い風を受けるようにして平成22年度は一般会計の借り入れが不要になった。

平成25年度決済から黒字に転換し令和3年度は過去最高となる、523億円の販売額を記録し、収益金は、北海道の事業収益となっている。ホッカイドウ競馬は北海道の財政を支える事業として今や欠かせない存在となっている。開催地である日高町も町を挙げて産地競馬の活性化に努めている。40年経った厩舎の建て替えのためにも積立を着々と行っている。

また、年5回行われる軽種馬の競りによって、町内の馬の売上が令和3年度は832頭で145億3800万円売り上げがあり好調な産業である。競りで売り手が決まらない場合は、対象の馬を地元の厩舎が買取り調教を行なう。門別競馬場では2歳馬のレースが主要レースであるため、競馬場と調教施設を併設している門別競馬場ならではの飼育が行われている。そのため実戦経験をもつ門別競馬場の2歳馬は全国的に強い馬として認知が進み好循環を産んでいる。北海道の競馬場は7月から11月までで、その後は中央競馬場や地方競馬場などに出走することが多くなり、地元に戻ってくるのが少なくなっている。全体の販売の96%はネット販売となっていて、女性のファンも多くアニメのウマ娘の影響も大きいと思われる。

そのほかにも行政からの仕掛けとして、これまでG1レースを制覇したことのある競走馬のトレーディングカードを制作し、日高ホースカードと名称を決めて町内全飲食店を利用した際に配布する取り組みを実施している。日高町の魅力発信を実現し、周遊促進の仕組みづくりに成功している。1カ月間で20,000枚のカードが配布完了となり、町の観光に対する相乗効果を産んでいる。

また、日本酒の製造やヨーグルトのヨーグルツペの認知度も高い傾向にある。

## ○所感

今回の視察には日高町長及び議会の各委員会の委員長の方々にお出迎えご対応いただいた。赤字化していた競馬場の運営をV字回復させた要因には、地域で盛んにおこなわれていたサラブレッドを育成する調教所と競馬場が併設されていたことが大きいと感じた。

15年ほど前には石巻市で競艇の舟券売り場を設置させる議論が起きていたと聞いていたが、大きな競馬産業の売上額の大きさや地域の中小規模の産業にもたらす影響を知ると、大きな機会を失っていたのかもしれない。

町内の飲食店で配布された日高ホースカードに関しては、実際に全国からの競馬ファンの方々が現地に足を運ぶ要因にもなっており、飲食産業や観光産業にも大きな好影響を及ぼしている。

競馬場という特異性がある施設によって様々な産業を支える屋台骨になっていることが視察を通じて深く知ることが出来た。



## (2) 北海道千歳市

- ・「防災学習交流施設」事業について

### ○千歳市と防災学習交流施設概要

配布された資料を基に千歳市の概要と防災学習交流施設の経緯と目的、今後の予定・課題について説明を行なっていただいた。

千歳市は、北海道の中南部・石狩平野の南端に位置しており、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し、札幌市へは、快速エアポートを利用すると約30分で到着する。東部は、丘陵地帯で畑作や酪農などの農業が盛んであり、中央部はほぼ平坦なことから、市街地をはじめ工業団地、空港、防衛施設、農地などに活用され、西部には周囲40キロ最大深度363メートルのカルデラ湖支笏湖が位置している。支笏湖は日本最北の不凍湖として知られ、透明度が高く「日本の湖 透明度ランキングベスト10」では11年連続日本一となり、貯水量は琵琶湖に次いで国内2番目となっている。また、湖から流れ出る千歳川は市街地を貫流し、石狩川と合流した後、日本海に通じサケの遡上する清流として知られている。秋には多くの観光客が訪れるとともに毎年捕獲される約20万匹のサケを使った人工ふ化で成長した稚魚を放流し、資源確保に努めている。また、北海道として一番若いまちとなっている。平成27年国税調査では、市民の平均年齢が42.9歳であり、北海道で人口が増加した8市町のうち、人口増加数は札幌に続き道内2番目で、増加率は、市部で道内第一位の2.2%となっている。現在も人口・世帯数とも増加中である。

防災学習交流施設は、防衛施設周辺地域の発展に貢献する補助制度として「まちづくり構想策定支援事業」を新たに創設したため、市の総合計画で位置づけている防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて防災学習交流施設の整備が決定した。平成22年4月にオープンし、総事業費は約21億円で、財源内訳は防衛省所管の民生安定事業を活用し、国庫補助率を75%、残りの25%のうち起債と市費に振り分けている。維持費管理費は、補助対象外である。施設は、A・B・Cの3つのゾーンからなり、Aゾーンは、防災学習交流センター「そなえーる」をはじめ、防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを完備している。「そなえーる」は、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設である。Bゾーン「学びの広場」は、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助学ぶ広場になっている。Cゾーン「防災の森」は、約150人がキャンプに利用できる「野営生活訓練広場」と調整池を兼ねた「多目的広場」、湧き水を利用した「河川災害訓練広場」、「土のう訓練広場」、さらにアスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか、管理棟、駐車場を配置し、共同作業が体験できる広場になっている。

## ○所感

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業を展開し、利用者数を増やしている。近年は、コロナウイルス感染症の影響で利用者数は激減しているが、令和4年から徐々に増加している。今後は、展示施設や体験施設だけでなく、防災学習や防災訓練などに多くの参加をいただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携して各種防災に取り組み、防災面以外でも様々な分野で施設や各種講座の活用ができるよう、施設運営工夫が必要となる。

石巻市にもこのような施設があることで、市民の防災に対する意識向上及び子供たちの防災教育にも適していると感じた。石巻市地域防災計画の目的にあるように市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、または被害を軽減することにもつなげていきたい。



7 調査経費 1,291,644円

8 添付書類 別添資料のとおり